

広告

企画・制作
日本経済新聞社
クロスメディア営業局

日本企業のアジア戦略

～ミャンマー・インドの動向を踏まえて～

アジア諸国が経済成長を遂げる中、国情や発展段階は国によってさまざまであり、各国への理解が不可欠になっている。このほど日本経済新聞社は、日経産業新聞フォーラム2012「企業経営者クラブvol.7」と

して「日本企業のアジア戦略～ミャンマー・インドの動向を踏まえて～」を東京・大手町の日経ホールで開催した。高い関心が寄せられるミャンマーやインドの経済動向や投資環境などについて講演が行われた。

基調講演

日メコン協力とミャンマーの現況について

外務省 アジア太平洋局南東アジア部
南東アジア第二課長 佐々山 拓也氏



協定（NAFTA）ほど拘束力の強いものにはならないが、域内の関税をさらに下げると、投資協定をつくり、域内の手続きや行政組織を共通にして簡素化していく方向だ。

同会議で採択した共同文書「東アジア共同体2012」では、ASEAN共同体づくりの支援を盛り込んだ。鉄道、道路、空港、港などの域内の連結性

ASEAN共同体完成へ

ミャンマーの発展に注視

今年4月、日本とミャンマー、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジアの5カ国による第4回日本・メコン地域諸国首脳会議が東京で開催された。この地域の強みは人口であり、ベトナムでは平均年齢が20代、10～15年後には人口1億人を超えるとされる。こうした成長の原動力をどう取り込むかを考えながら政策が進められている。

2015年は東南アジア諸国連合（ASEAN）共同体を完成させる年となる。欧州連合（EU）や北米自由貿易

を高め、日本の成長戦略とも併せて共発展するのが目標である。環境問題や自然災害への備え、国連のミレニアム開発目標に怠りなく対応する

が豊富ともいわれる。昨年の3月にテイン・セイン政権が誕生した。ここ1年で急激に変化したのがASEANの統合でアジア諸国が経済発展を遂げようとしている中、ミャンマーだけが取り残されることに危機感を抱いているともいわれる。125に及ぶ少数民族との和解という課題は、今後の

ミャンマーを占う上で注目すべきトピックである。また経済改革としては国内法の整備のほか、統一レートの変更などにも課題がある。中国やインドは周辺国ということもあり、一貫してミャンマーを支援する政策をとっているが、ミャンマーは特定国への過度な依存を問題視し、欧米に門戸を開くことを考えているといわれる。米国は一部制裁措置を残しているが、投資の禁止の解除などを発表。EUについては事実上、制裁を解除しているという見方もある。

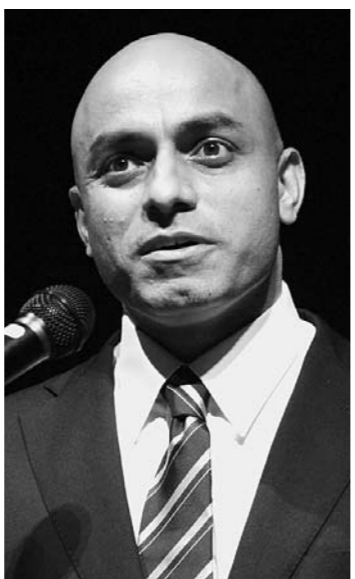
支援のプロジェクトとして農村開発、食糧支援なども協力を進める。4月に共同声明を発表し、2014年にASEANの関係を包括的にまとめたいとの意向を示した。ASEANの議長国を務め、15年には全土で選挙が行われる予定である。欧米や中国、インドなどからの支援の拡大が期待されているが、ミャンマーがどのような変化を遂げていくのか、ぜひ注目してほしい。

アジアの成長力を日本に

特別講演

日印パートナーシップとアジアとの繋がり

サン・アンド・サンズ・グループ 代表
サンジューヴ スインハ氏



から20年後に50%程度になると予想されている。インドはどうかというと欧米寄りで、日本に対する知識は少ないが、「信頼できる国」と質問すると、日本が最も信頼できる国として認知されている。日本とインドには民主主義で人権、知的財産を大切にすると共通点がある。同時に、高齢化の日本に対し、インドは若い人口を

いえる。教育の分野において、インドは初等教育、経営教育、グローバル教育は得意ながら専門教育は未発達である。日本の有力自動車メーカーなどが専門教育に力を入れてくれている。一方、日本企業の社員がインドの経営大学で学ぶという動きも起きている。

インドは日本に対し、高い技術力、高品質、勤勉、正直、誠実といった印象を持っているが、最近では意思決定が遅いというイメージが生み出されている。組織的に非常に細かいプロセスを経ているからであり、実行時にはそれが役立つ。それに対してインドでは、状況が変わりやすく、中間管理職も職能が多いため、経営者が自分で決断する必要があり、意思決定が速い。代わりに調査、検討が不十分で、実行には時間がかかる。

略、マーケティングが必要とされる。日本、インド、アフリカによる水力発電プロジェクト、日本、インド、オーストラリアによる銅・東ティモールの石油開発協力プロジェクト、ミャンマーの港湾関係のプロジェクトなど複数の国々が協力するプロジェクトがアジア中に出ている。ベトナム、カンボジア、ミャンマー、タイ、インドなどを結ぶ「メコン・インド産地大動脈」というプロジェクトにも日本が積極的に支援している。

中国は昨年国内総生産（GDP）世界第2位になり、香港における中環（セントラル）地区は3年連続で賃料水準世界第1位、4万3000円（坪単価以下同）となっている。空港から30分以内の近代都市で、欧米の金融機関などがアジアで最初に拠点を築くエリアである。九龍地区では港湾地区の再開発が進み、新幹線などのサードラインが開発案件が多く、引き続き潜在力は非常に高い。

補完性がある日本・インド 両国の協力は全体の利益

インドは2003年以降、6～10%の経済成長を遂げている。それ以前の成長率は2～3%で、人口の多さや失業率の高さ、資源不足が成長を阻害していると考えられてきた。人口の多さが経済の原動力と考えられるようになったのは、教育が大きく影響している。

1951年に18%だったインドの識字率は74%まで上昇した。80年代後半から地方の農民や子どもたちがテレビや携帯電話を通じて世界を知り、教育の重要性を理解した。現在では専門教育や経営

教育にも力が入れられている。一方で日本はエネルギー問題、インフラ整備の遅れ、貧富の差などの課題を抱えている。また、インドはエネルギー問題、インフラ整備の遅れ、貧富の差などの課題を抱えている。また、インドはエネルギー問題、インフラ整備の遅れ、貧富の差などの課題を抱えている。

インド人口の5%は富裕層で、これは日本の人口の半分に当たる。この市場だけでも高品質、高価格の日本製品には大きなビジネスチャンスと

日本が、資本としてインフラ技術、製造技術、物流や金融機関などのサービス業、専門教育、人材育成の力を提供し、アジア中に深い人的つながりを持つインドと組むことが、インドの高速成長市場において包括的なビジネスモデルが考えられる。

千代田区は空室率7%、募集賃料ベースで3万8000円。大使館も多く外資系企業が集積する港区は同8%、約2万4000円。中央区は同7%、約1万8500円である。IT企業が集積する渋谷区、サービス業中心の新宿区では、いずれも平均賃料が約2万3000円だ。



ベトナムのホーチミンは若干供給過多で下落が続く。賃料9000円を割り込む。インドネシアのジャカルタは需要は高いものの

世界最大規模で高度な労働力があり、先端技術が集積する東京には高い競争力がある。

ベトナムのホーチミンは若干供給過多で下落が続く。賃料9000円を割り込む。インドネシアのジャカルタは需要は高いものの

世界最大規模で高度な労働力があり、先端技術が集積する東京には高い競争力がある。

世界最大規模で高度な労働力があり、先端技術が集積する東京には高い競争力がある。

潜在力高い香港オフィスマーケット 東京も高い競争力を維持

世界最大規模で高度な労働力があり、先端技術が集積する東京には高い競争力がある。



三葉地所リアルエステートサービス ビル賃貸営業部長 橋本 哲史氏